

安岡 明雄

市民の声

市長の「後悔したくない」考えを問う

【質】議事堂を木都の象徴としてアピールしていく活用方針から、一転して原則解体へ変更になった。議会や市民に対し政策変更の説明がないが、説明責任を果たす必要はないのか。

【答】市政を預かる者として、重要な政策の変更等がある場合は、随時、議会及び市民に説明をする責任があると考えている。

まちづくりの方向を明確に開示すること

【質】市長の考え「インフラ整備を抑制しながら、用途地域を市街化する」が、矛盾しないと説明すべきだ。インフラ整備コストの影響、それに伴う財政に及ぼす分析を求める。

【答】本市では現在の用途地域に市街地化を誘導し、市街地エリア外の新たな開発を極力抑制することとしている。用途地域内の社会資本整備コストは本来必要な経費と考える。財政への影響分析は、橋りょう等個別の中長期計画により事業費等を見込んでいくほか実施計画において計画期間内の3年間の影響を把握している。

その他の質問事項

- がん対策・健康推進条例制定
- 本庁での議会開催が本来でないか
- 議事堂の保存活用のは非

菊地 時子

日本共産党

市税延滞金の減免

【質】働いても生活保護基準以下の収入、暮らしが立ち行かない状況で滞納がふえ、払えないのに延滞金が高い打ちをかける。納付が困難な場合の延滞金の減免の実施ができないか。

【答】現在は地方税法等の規定に基づいて延滞金を徴収しているが、厳しい経済状況において、納税者の抱える事情に適切に対応していくため、延滞金の減免制度について調査・研究しているところである。

介護用品に対する助成

【質】年度途中に要介護度が変わってもおむつ券の助成額を変えないことになっている。要介護度に見合ったおむつ券の支給を。またグループホームや病院などのおむつへの助成を。

【答】現在は申請時点の要介護度をもとに当該年度の区分を決定し、年度内の変更はしていないが、年度途中で状態が重くなり、家族の負担がふえることもあるので、要介護度に見合った対応について検討していきたい。グループホーム利用者等に対する助成については、今後その必要性も含め調査、研究していきたい。

その他の質問事項

- 消費税率引き上げによる影響
- 負担限度額の認定に係る制度周知
- 子どもの医療費助成

渡辺 優子

公明党

消防バイクの導入

【質】地震や火災などの災害時にすぐれた機動力を発揮し、初期消火活動や情報収集への効果が大きいに期待されている「消防バイク」は、昨年の大震災でも貢献、本市消防団へ導入すべき。

【答】消防バイクは、狭い道路等での走行性や機動力の高さから、情報収集、消火、救助及び救急等の初動活動に効果的であるが、積雪寒冷地では通年運用できないなど課題もある。消防団への導入は、運転免許取得者の確保、車両装備の維持管理、技能教育などの課題や、安全管理上の問題から現状では難しいと考えている。

コンビニにおける証明書等の交付

【質】コンビニのマルチコピー機から住民票の写しや各種証明書などを入手できるサービスが、来春からさらに2業者で始まる。本市でもこのサービスを始めるべき。

【答】このサービスのメリットは、窓口の場所や時間の制約を受けずに休日や夜間でもコンビニで証明書を取得できるほか、市としても窓口業務の負担軽減が期待できることであり、導入については、費用等も勘案しつつ、今後の対象店舗の拡大状況や国のマイナンバー制度の動向を見きわめながら、研究をしたい。

その他の質問事項

- 仕事をしたいができない若者への支援
- 家読（うちどく）の推進